

## 貸借対照表

平成29年3月31日

（単位 円）

資産の部					
科 目	本 年 度 末		前 年 度 末		増 減
固定資産	3,097,788,650		3,066,607,020		31,181,630
有形固定資産	2,330,398,043		2,313,993,443		16,404,600
土地	1,829,502,361		1,794,465,601		35,036,760
建物	722,052,016		723,232,508		0
（減価償却累計額）	△ 272,241,142	449,810,874	△ 260,951,021	462,281,487	△ 12,470,613
構築物	77,430,534		77,862,404		0
（減価償却累計額）	△ 56,633,407	20,797,127	△ 53,259,540	24,602,864	△ 3,805,737
教育研究用機器備品	73,973,608		93,506,475		0
（減価償却累計額）	△ 64,038,912	9,934,696	△ 82,164,933	11,341,542	△ 1,406,846
管理用機器備品	41,108,835		50,120,376		0
（減価償却累計額）	△ 32,553,334	8,555,501	△ 40,420,003	9,700,373	△ 1,144,872
図書	11,797,480		11,575,776		221,704
車両	12,015,001		12,015,001		0
（減価償却累計額）	△ 12,014,997	4	△ 11,989,201	25,800	△ 25,796
建設仮勘定	0		0		0
特定資産	764,001,407		749,246,977		14,754,430
第2号基本金引当特定資産	225,137,000		0		225,137,000
建物建設引当特定資産	72,918,407		299,007,495		△ 226,089,088
園舎営繕引当特定資産	17,380,000		22,700,000		△ 5,320,000
設備引当特定資産	64,910,000		69,790,000		△ 4,880,000
車輛購入引当特定資産	11,096,000		11,076,000		20,000
退職引当特定資産	0		1,521,482		△ 1,521,482
減価償却引当特定資産	372,560,000		345,152,000		27,408,000
その他の固定資産	3,389,200		3,366,600		22,600
借地権	0		0		0
電話加入権	320,000		320,000		0
施設利用権	493,500		493,500		0
（減価償却累計額）	△ 394,800	98,700	△ 361,900	131,600	△ 32,900
有価証券	0		0		0
出資金	2,970,500		2,915,000		55,500
長期貸付金	0		0		0
流動資産	136,857,142		134,189,834		2,667,308
現金預金	127,581,351		125,389,544		2,191,807
未収入金	0		139,132		△ 139,132
貯蔵品	1,978,928		1,895,285		83,643
販売用品	0		0		0
短期貸付金	0		0		0
有価証券	0		0		0
前払金	909,280		875,660		33,620
立替金	0		0		0
仮払金	6,387,583		5,890,213		497,370
資産の部合計	3,234,645,792		3,200,796,854		33,848,938

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	0	1,521,482	△ 1,521,482
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	0	1,521,482	△ 1,521,482
長期未払金	0	0	0
流動負債	14,942,205	20,366,993	△ 5,424,788
短期借入金	0	0	0
返済期限が1年以内の長期借入金	0	5,000,000	△ 5,000,000
手形債務	0	0	0
未払金	2,447,608	2,676,586	△ 228,978
前受金	10,354,340	10,756,710	△ 402,370
預り金	2,140,257	1,933,697	206,560
仮受金	0	0	0
負債の部合計	14,942,205	21,888,475	△ 6,946,270
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	2,993,830,335	2,758,519,386	235,310,949
第1号基本金	2,768,693,335	2,758,519,386	10,173,949
第2号基本金	225,137,000	0	225,137,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	0	0	0
繰越収支差額	225,873,252	420,388,993	△ 194,515,741
翌年度繰越収支差額	225,873,252	420,388,993	△ 194,515,741
純資産の部合計	3,219,703,587	3,178,908,379	40,795,208
負債及び純資産の部合計	3,234,645,792	3,200,796,854	33,848,938

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 期末要支給額92,582,851円は、(財)広島県私立幼稚園連盟よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 個別法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 先入先出法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。但し、平成21年4月1日以降新たに発生したリース契約については、「リースに関する会計処理について(通知)」(20高私参第2号)によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 総額表示方法である。

スクールバスその他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)については前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

437,876,592 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	49,270,000	50,000,000	730,000
(うち満期保有目的の債券)	(49,270,000)	(50,000,000)	(730,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合計	49,270,000	50,000,000	730,000
(うち満期保有目的の債券)	(49,270,000)	(50,000,000)	(730,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	49,270,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	49,270,000	50,000,000	730,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	49,270,000	50,000,000	730,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	49,270,000		

- (2) デリバティブ取引 該当なし  
 (3) 学校法人の出資による会社の事項 該当なし  
 (4) 主な外貨建資産・負債 該当なし  
 (5) 偶発的債務 該当なし
- (6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転以外ファイナンス・リース取引
- ①平成21年4月1日以降に開始したリース取引
- | リース資産の種類 | リース料総額    | 未経過リース料期末残高 |
|----------|-----------|-------------|
| その他の機器備品 | 3,673,296 | 2,166,150   |
- ②平成21年3月31日以前に開始したリース取引
- | リース資産の種類 | リース料総額 | 未経過リース料期末残高 |
|----------|--------|-------------|
| その他の機器備品 | 0      | 0           |
- (7) 純額で表示した補助活動に係る収支 該当なし  
 (8) 関連当事者との取引  
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
理事長白浜満が代表役員をしている宗教法人	宗教法人カトリック広島司教区	広島市中区櫛町4-42	-	布教活動	-	2名	不動産の無償使用貸借	土地使用	0	-	0
							不動産の有償使用貸借	建物使用	8,272,800	賃借料	0
							金銭貸借	資金の借入	5,000,000	長期借入金	0

- (9) 後発事象 該当なし  
 (10) 学校法人間の財務取引 該当なし